

これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議（第9回）

参考資料1 参考資料集

1. 専修学校制度の概要・特徴等	1	3. 質保証・向上関係	50
		①教育体制充実(教職員の資質能力向上)	
		②魅力発信(情報発信・PR)	
		③積極的な質向上(職業実践専門課程)	
2. 人材養成関係	21	4. 学習環境関係	97
①地域の人づくり・実践的な産学連携教育		①修学支援	
②社会人受入れ(社会人学び直し施策)		②基盤整備	
③グローバル化(留学生施策)		③地域の人づくり(高等課程の機能強化)	
		5. その他	128

1. 専修学校制度の概要・特徴等

専修学校の概要

1. 目的、課程及び主な要件

目的	職業若しくは <u>実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る。</u> (学校教育法第124条)		
要件	修業年限 <u>1年以上</u> 、年間授業時数 <u>800時間以上</u> 、常時40人以上の在學生 等		
課程	高等課程 (高等専修学校) 入学資格：中学校卒以上	専門課程 (専門学校) 入学資格：高校・高等専修学校 (3年制) 卒以上	一般課程 入学資格：限定なし (学歴不問)

※ 各種学校：修業年限1年以上（簡易なものは3ヶ月以上）、年間授業時数680時間以上（入学資格：限定なし）

2. 修了者に対する称号の付与

修業年限2年以上、総授業時数1,700時間以上等の要件を満たす専門課程を修了した者には「専門士」、修業年限4年以上、総授業時数3,400時間以上等の要件を満たす専門課程を修了した者には「高度専門士」の称号を付与

3. 学校数・生徒数

専修学校の設置者別学校数、生徒数、教員数 【平成27年度学校基本統計】 ()内は百分率を示す

設置者 区分	総計	国立	公立	私立
学校数	3,201 校 (100)	9 (0.3)	193 (6.0)	2,999 (93.7)
生徒数	656,106 人 (100)	411 (0.1)	25,963 (4.0)	629,732 (96.0)
教員数 (本務者)	40,917 人 (100)	96 (0.2)	2,882 (7.0)	37,939 (92.7)

区分	学校数	生徒数
高等課程	431校	40,095人
専門課程	2,823校	588,183人
一般課程	175校	27,828人
総計	3,201校	656,106人

専修学校の分野別、課程別生徒数 【平成27年度学校基本統計】

()内は百分率を示す

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会 福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
高等課程	5,138 (12.8)	5 (0.0)	12,064 (30.1)	5,966 (14.9)	1,222 (3.0)	8,625 (21.5)	3,345 (8.3)	3,730 (9.3)	40,095 (100)
専門課程	77,482 (13.2)	4,991 (0.8)	202,723 (34.5)	73,396 (12.5)	39,632 (6.7)	61,333 (10.4)	14,792 (2.5)	113,834 (19.4)	588,183 (100)
一般課程	16 (0.1)	0 (0.0)	92 (0.3)	561 (2.0)	0 (0.0)	93 (0.3)	561 (2.0)	26,505 (95.2)	27,828 (100)
合計	82,636 (12.6)	4,996 (0.8)	214,879 (32.8)	79,923 (12.2)	40,854 (6.2)	70,051 (10.7)	18,698 (2.8)	144,069 (22.0)	656,106 (100)

各分野の特色

○専修学校は8つの分野で、社会的ニーズに応じた多様な職業教育を実施



工業分野

コンピュータやマルチメディア等の IT 関連の最新テクノロジーに対応した人材や、建築、自動車整備、機械、電気等の生活と密接に結び付いた技術者を、実技演習を数多く取り入れた実践的なカリキュラムで育成している。

■主な設置学科…情報処理、コンピュータグラフィックス、自動車整備、土木・建築、電気・電子、放送技術、無線・通信など



教育・社会福祉分野

介護福祉系では、人材不足のため、卒業生は社会福祉施設、老人介護施設、企業・地方公共団体等の専門職員として活躍している。保育・幼稚園教諭養成系は、女性の社会進出等の広がり、保育・幼児教育の多様化に伴い、需要の高い状態が続き、近年では男性の保育士志望者も増えている。

■主な設置学科…保育、幼児教育、社会福祉、医療福祉、介護福祉、老人福祉、精神保健福祉など



農業分野

専修学校全体の中では少数派だが、これからの農業に欠かすことのできないバイオテクノロジー、食品の安全性等に関する研究、生活に潤いをもたらすガーデニングやフラワービジネス等、今後さらに成長が見込まれている。

■主な設置学科…農業、園芸、畜産、造園、バイオテクノロジー、動物管理など



商業実務分野

オフィスワーク系の事務関連、貿易等の国際ビジネス、旅行・ホテル等のサービス関連の人材を育成している。各種の専門知識のほか、充実したパソコン・インターネット実習環境のもとでコンピュータスキル、ビジネスマナー等、総合的にビジネスを学ぶ。

■主な設置学科…簿記・経理、旅行・観光・ホテル、会計、経営、医療秘書、流通ビジネス、OA ビジネス、福祉ビジネスなど



医療分野

高齢化社会の到来、医療技術の進歩に伴う予防、検査、リハビリ等の多様な展開の見られる中、看護や歯科衛生だけでなく、理学療法士・作業療法士や、はり・きゅう・あんま、マッサージ、指圧関係の学生数が増加している。

■主な設置学科…看護、歯科衛生、歯科技工、臨床検査、診療放射線、理学・作業療法、はり・きゅう・あんまマッサージ指圧、柔道整復など



服飾・家政分野

ファッション業界の各部門で必要な知識と技術について教育している。就職先はデザイナーやパタンナー等の創作的な職種、アパレルマーチャンダイザーやファッションアドバイザー等の企画・販売・営業支援の職種に分かれる。

■主な設置学科…ファッションデザイン、ファッションビジネス、アパレルマーチャンダイジング、スタイリスト、和洋裁、編物・手芸など



衛生分野

理容・美容系は、安定した人材ニーズを持つ均衡のとれた分野で、エステ・メイクアップ、ネイルアート等も含まれる。栄養・調理系は、健康面から食生活への関心の高まりから人材ニーズは堅調であり、また、近年は製菓や製パンの技術者にも注目が集まっている。

■主な設置学科…栄養、調理師、製菓、製パン、理容、美容、エステなど



文化・教職分野

芸術系では、エンターテインメント(映画・演劇・音楽)、クリエイティブ(美術・デザイン・ゲーム制作)等、個性や芸術性を重視する教育を実施している。外国語系では、英語のほか韓国語や中国語等の関心の高い言語について、外国人教員による授業や海外研修等を積極的に導入している。

■主な設置学科…デザイン、インテリアデザイン、音楽、外国語、演劇・映画、写真、通訳・ガイド、法律行政、スポーツなど

○ 専修学校に関するこれまでの主な制度改正等の概要

平成28年4月時点

	昭和51年 制度発足	昭和57年 私立学校振興助成法改正	平成18年 教育基本法改正
修了者の学習成果の評価			【平成7年】 「専門士」の称号付与 〔専門課程・2年以上、試験等に基づく課程修了の認定等 ※H24年現在 約7,000学科〕 【平成17年】 「高度専門士」の称号付与 〔専門課程・4年以上、試験等に基づく課程修了の認定等 ※H24現在 約500学科〕
大学・大学院との接続		【昭和60年】 〔高等課程・3年以上〕 大学入学資格の付与	【平成10年】 〔専門課程・2年以上等〕 大学編入学資格の付与 【平成17年】 〔専門課程・4年以上等〕 大学院入学資格の付与
教育の質の向上		専修学校制度の施行	【平成14年】 情報の積極的提供の義務化 自己点検・評価等の努力義務化 【平成16年】 財務情報の公開の義務化 【平成19年】 自己評価の義務化等・学校関係者評価の努力義務化 【平成23年】 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申) (中央教育審議会) 【平成24年】 単位制・通信制の制度化 【平成25年】 「専修学校における学校評価ガイドライン」の策定 「職業実践専門課程」制度創設 【平成26年】 「専修学校における学校評価実践の手引き」
学校間における学修の相互評価		【平成3年】 大学等における専門学校教育の単位認定 【平成5年】 高校における専修学校教育の単位認定 【平成11年】 専修学校における大学等の学修の履修認定に係る範囲拡大 [1/4→1/2]	【平成24年】 専修学校が授業科目の履修とみなすことができる学習の範囲の拡大(高等学校専攻科、職業訓練等)
助成・税制	【昭和55年】 日本育英会奨学金事業の対象化 【昭和41年】 勤労学生控除制度創設	【昭和60年】 専修学校補助等に関する地方交付税措置 【昭和58年】 学校法人・準学校法人への施設整備費創設	【平成18年】 勤労学生控除制度の対象者拡大 【平成22年】 高等課程生徒に対する「高等学校等就学支援金」の支給 【平成23年】 学校法人・準学校法人等に対する個人からの寄付の税額控除の導入(平成27年及び平成28年に要件緩和) 【平成25年】 高等専修学校の授業料減免措置に関する地方交付税措置を開始 JASSO奨学金事業の対象拡大(専門学校等の修業年限2年未満の課程も新たに対象化) 教育資金の一括贈与に係る非課税措置の創設 【平成28年】 学校法人等が実施する奨学金事業に係る印紙税の非課税措置の創設

大学入学資格・大学院入学資格について

大学入学資格はあるの？

高等専修学校のうち、以下の要件を満たしたもので、文部科学大臣が指定した学科の修了者は、高等学校卒業者と同様に大学入学資格が得られることになっています。

修業年限が3年以上の高等専修学校は平成25年5月現在、258学科ありますが、その多くが文部科学大臣の指定を受けています。

3年制の高等専修学校を卒業すると、専門学校へ進学することができます。

さらに、大学入学資格が付与される学校を卒業すると、大学・短期大学へ進学することができます。このように、高等専修学校を卒業してからも、進学の道は広がっています。

大学入学資格

- ① 修業年限が3年以上
- ② 総授業時数が2,590時間（74単位）以上等

大学院への入学はできるの？

専門学校のうち、右記の4つの要件を満たしたもので、文部科学大臣が指定した学科の修了者は、大学卒業者と同様に大学院入学資格が得られます。

大学院入学資格

- ① 修業年限が4年以上
- ② 総授業時数が3,400時間（124単位）以上
- ③ 体系的に教育課程が編成されていること
- ④ 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること

大学への編入学はできるの？

以下の2つの要件を満たす者は、大学に編入学することが可能となっています。

- ① 修業年限が2年以上で、総授業時数が1,700時間（62単位）以上の専門学校の修了者
- ② 高等学校卒業や高等学校卒業程度認定試験合格者など、大学入学資格を有する者

ただし、編入学できる年次や認定される単位数など、編入学に関することは各大学で定めています。事前に、希望する大学の入試課へ問い合わせ、編入学に必要な手続きや書類等について調べておく必要があります。

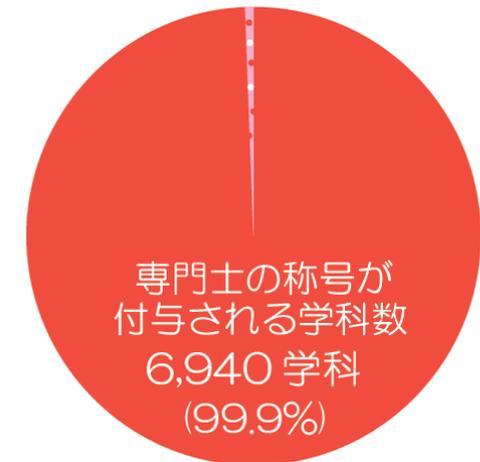
平成25年度は約1,700名が大学に編入学し、学んでいます。

専門士・高度専門士について

「専門士」の称号が付与される 専門学校 の要件

- ① 修業年限が2年以上
- ② 総授業時数が1,700時間(62単位)以上
- ③ 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること

修業年限2年以上の専門課程の学科数
6,950 学科



(平成26年1月告示現在)

「高度専門士」の称号が付与される 専門学校 の要件

- ① 修業年限が4年以上
- ② 総授業時数が3,400時間(124単位)以上
- ③ 体系的に教育課程が編成されていること
- ④ 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること

修業年限4年以上の専門課程の学科数
530 学科

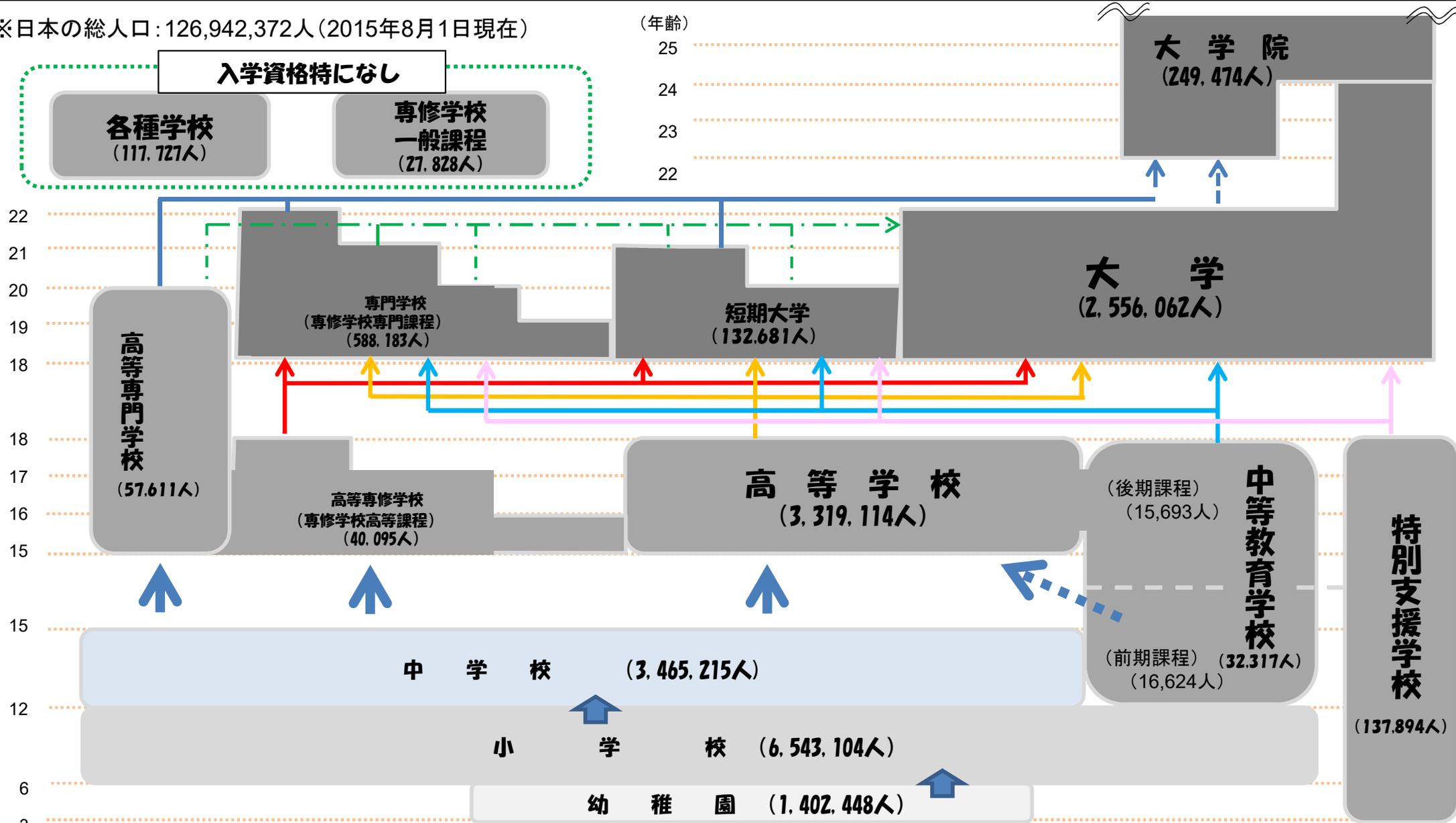


(平成26年1月告示現在)

日本の学校体系

- 高等学校等への進学率は98.5% (高等学校における学科別の生徒数の構成割合は、普通科73%、専門学科・総合学科27% (2015年度))
- 18歳人口に占める高等教育機関への進学率
 大学51.5%、短期大学5.1%、高等専門学校4年次0.9%、専門学校22.4% (2015年度)

※日本の総人口: 126,942,372人 (2015年8月1日現在)



※人数は児童生徒数・学生数 「平成27年度学校基本統計」より
 ※高等学校等への進学率とは、全卒業者のうち、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校進学者の比率

専修学校の生徒数・設置者別学校数

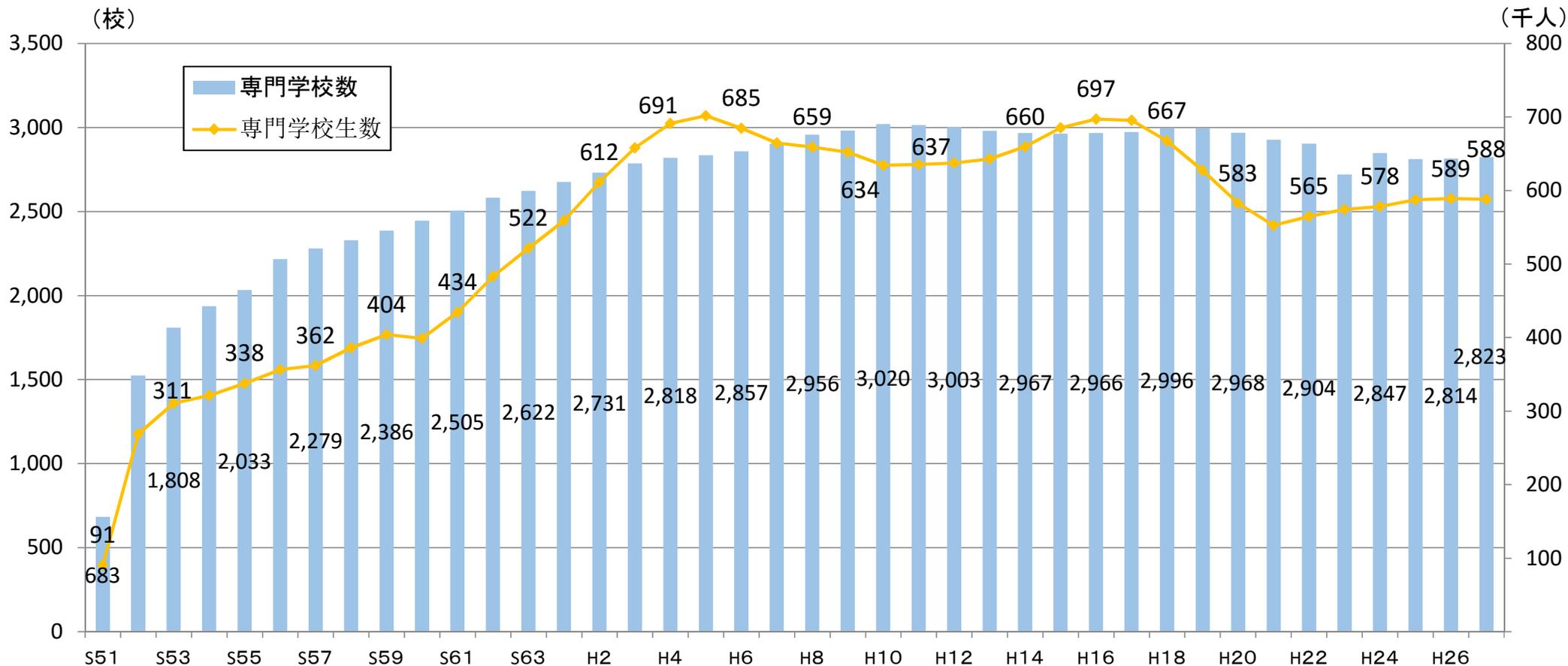
<生徒数>

区分	計	課程別		
		高等課程	専門課程	一般課程
平成 15 年度	786,091	52,901	685,350	47,840
20	657,502	38,731	582,864	35,907
21	624,875	37,548	552,711	34,616
22	637,897	38,349	564,640	34,908
23	645,834	38,865	574,152	32,817
24	650,501	39,698	578,119	32,684
25	660,078	39,359	587,330	33,389
26	659,452	40,057	588,888	30,507
27	656,106	40,095	588,183	27,828

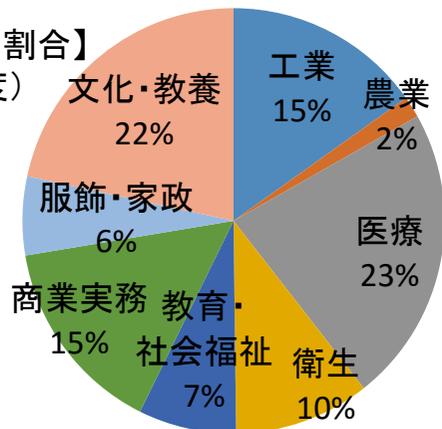
<学校数>

区分	計	国立	公立	私立	高等課程を	専門課程を	一般課程を
					置<学校	置<学校	置<学校
平成 15 年度	3,439	90	208	3,141	622	2,962	247
20	3,401	11	206	3,184	503	2,968	198
21	3,348	11	204	3,133	494	2,927	196
22	3,311	10	203	3,098	488	2,904	199
23	3,266	10	200	3,056	459	2,837	188
24	3,249	10	199	3,040	452	2,847	190
25	3,216	10	196	3,010	443	2,811	180
26	3,206	10	195	3,001	437	2,814	178
27	3,201	9	193	2,999	431	2,823	175

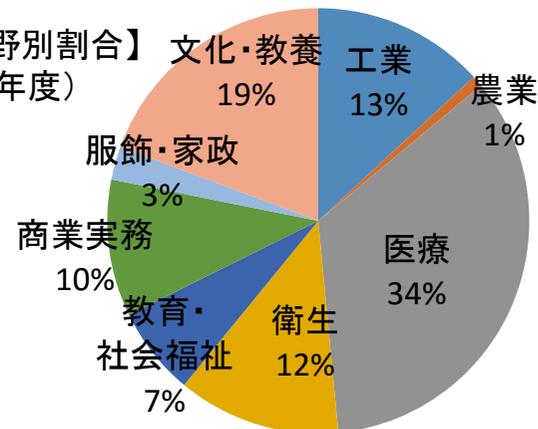
専門学校の学校数・学生数の推移／分野別割合



【学科数の分野別割合】
(平成27年度)



【学生数の分野別割合】
(平成27年度)

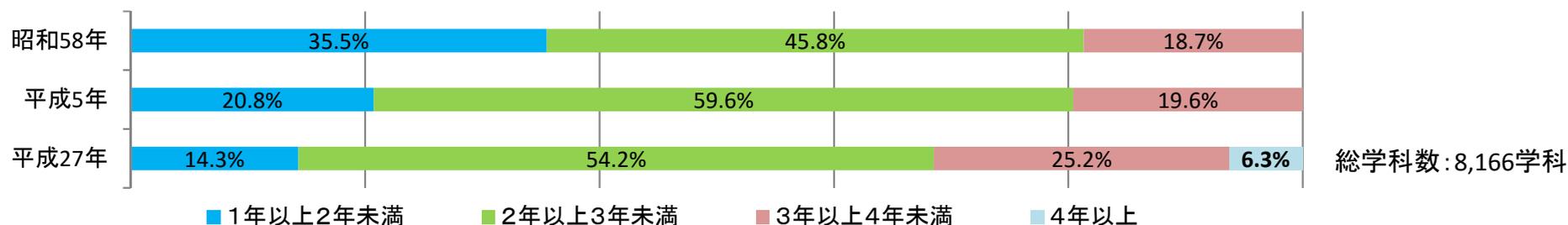


専門学校の修業年限別学科数の推移

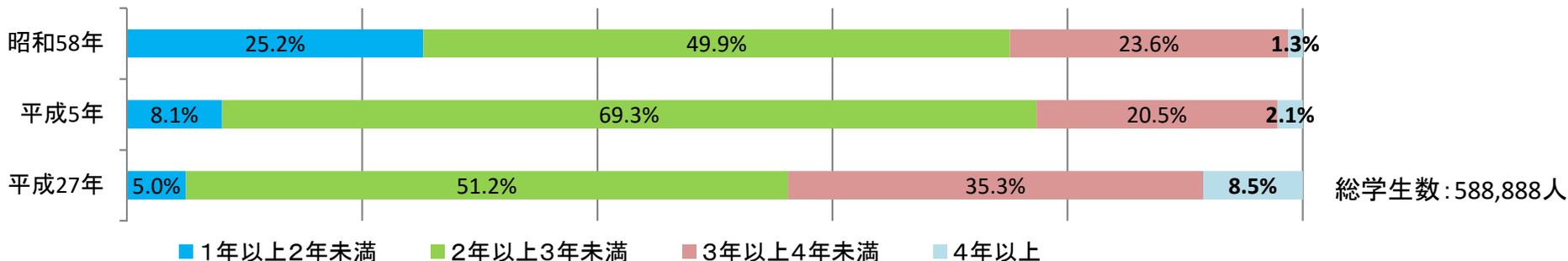
○社会が要求する知識、技術等の高度化に対応するために、**修業年限が長期化**する傾向。1年制から2年制へ、さらに**3年制、4年制学科の増加**。

修業年限	学科数	学生数(人)
1年以上2年未満	1, 175 (14. 3%)	29, 536 (5. 0%)
2年以上3年未満	4, 444 (54. 2%)	301, 149 (51. 2%)
3年以上4年未満	2, 065 (25. 2%)	207, 606 (35. 3%)
4年以上	514 (6. 3%)	49, 892 (8. 5%)

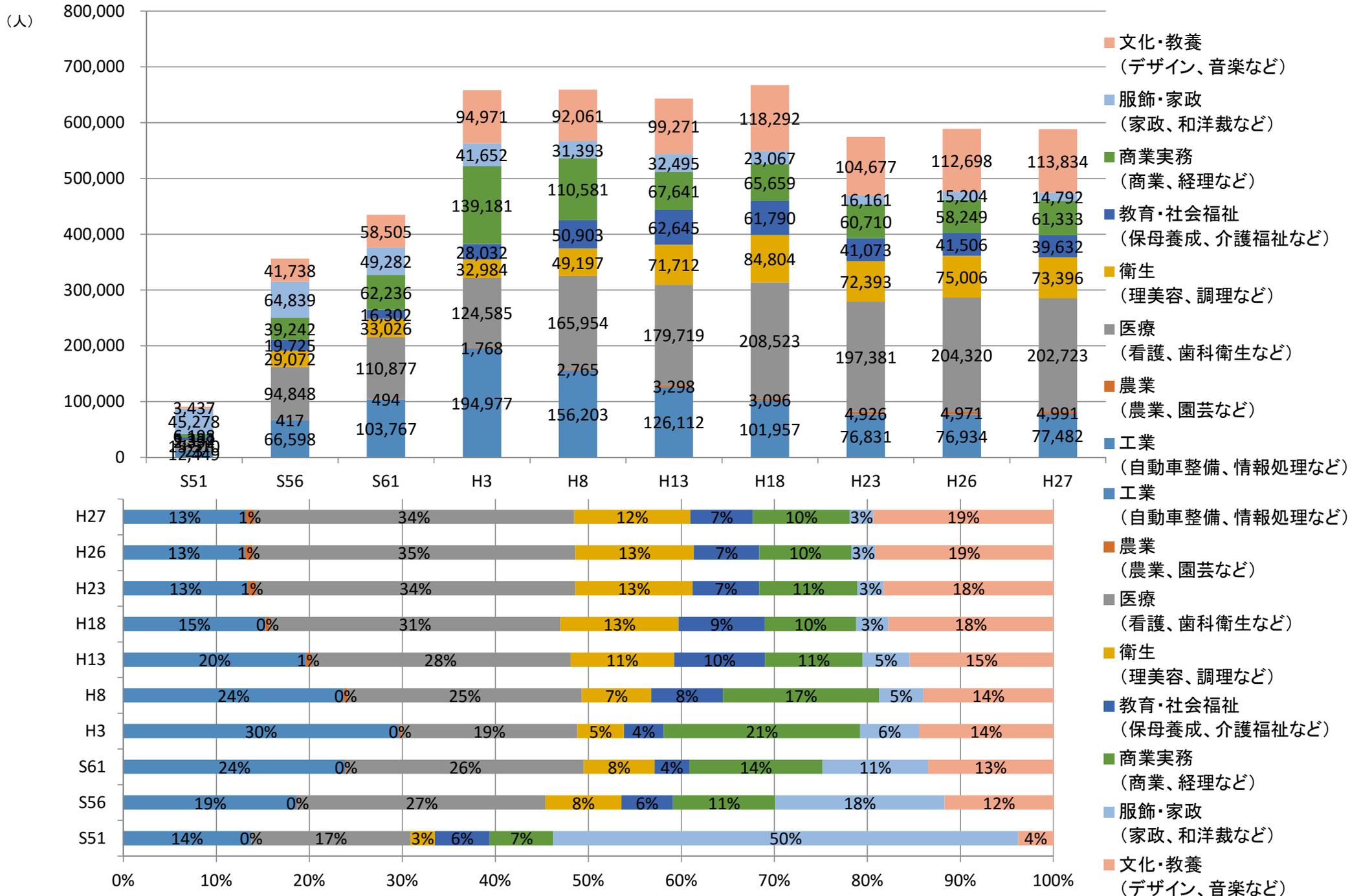
【専門学校の修業年限別学科数】



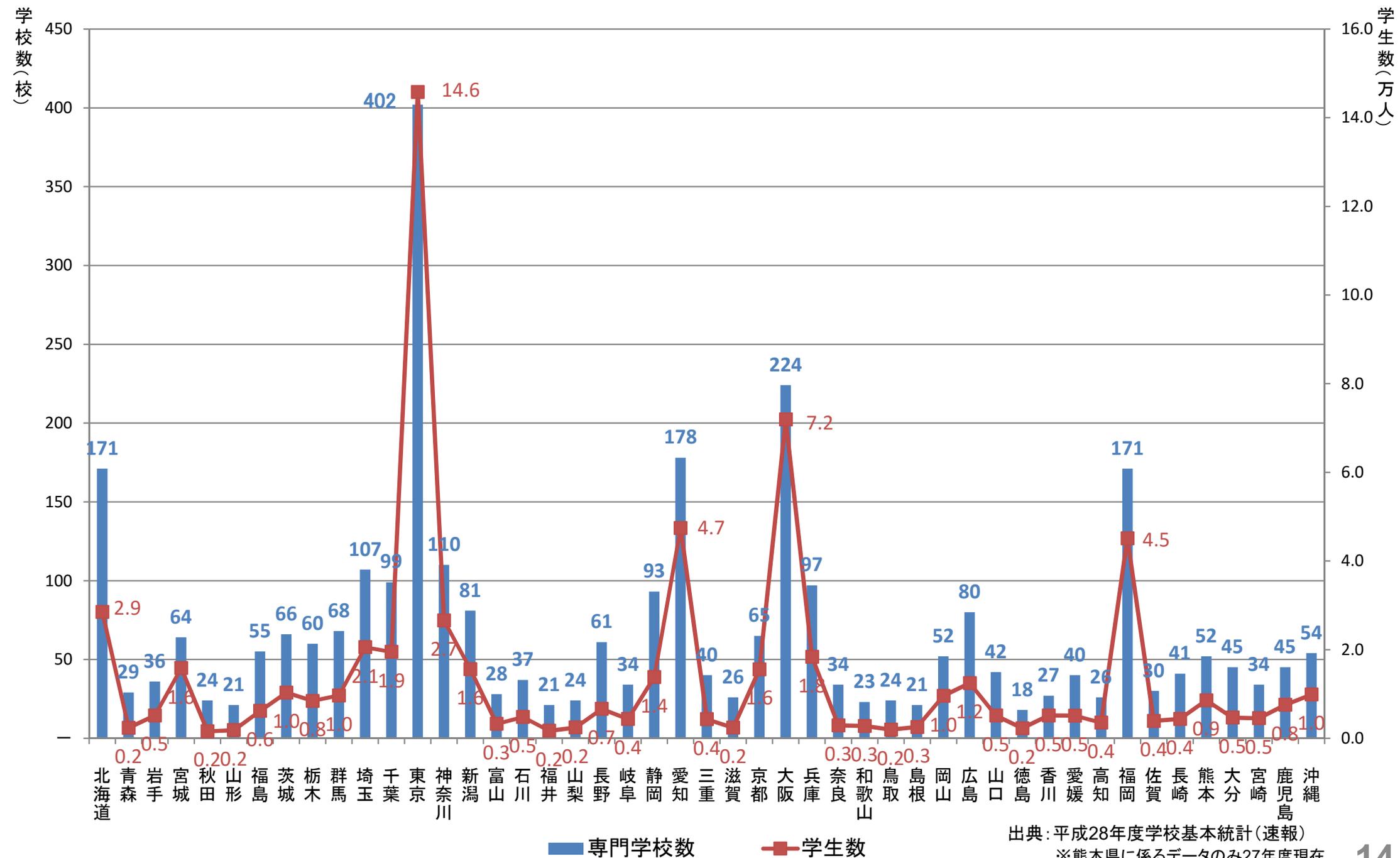
【専門学校の修業年限別学生数】



分野別専修学校生徒数の推移（専門課程）



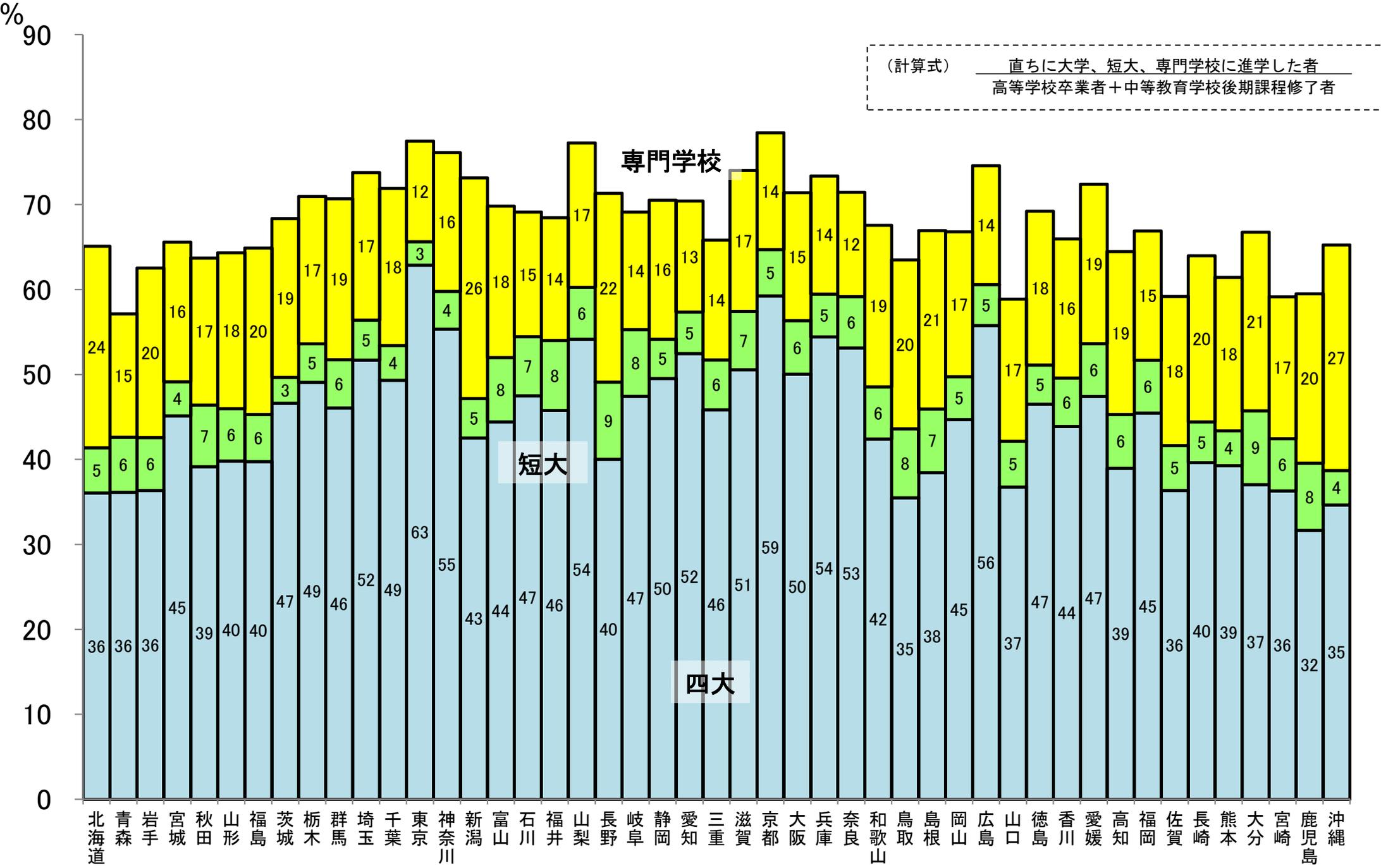
地域別専門学校数と学生数



出典:平成28年度学校基本統計(速報)
 ※熊本県に係るデータのみ27年度現在

都道府県別高校新卒者の進学率

(計算式)
$$\frac{\text{直ちに大学、短大、専門学校に進学した者}}{\text{高等学校卒業者} + \text{中等教育学校後期課程修了者}}$$



専修学校卒業後の状況について

1. 専修学校卒業後の状況について(課程別)

課程	卒業者数	うち就職者数		うち進学者数						左記以外
		就職者	一時的	大学	短期大学	高等専門学校	専門学校	大学院	その他	
高等課程	14,217	7,352(51.7%)	593(4.2%)	588(4.1%)	179(1.3%)	119(0.8%)	3,726(26.2%)	1(0.0%)	221(1.6%)	1,438(10.1%)
専門課程	216,850	175,212(80.8%)	6,259(2.9%)	3,585(1.7%)	230(0.1%)	88(0.0%)	9,720(4.5%)	309(0.1%)	1,937(0.9%)	19,510(9.0%)
一般課程	26,803	708(2.6%)	87(0.3%)	22,287(83.2%)	89(0.3%)	0(0.0%)	416(1.6%)	41(0.2%)	2,049(7.6%)	1,126(4.2%)

2. 専修学校卒業後の状況について(分野別)

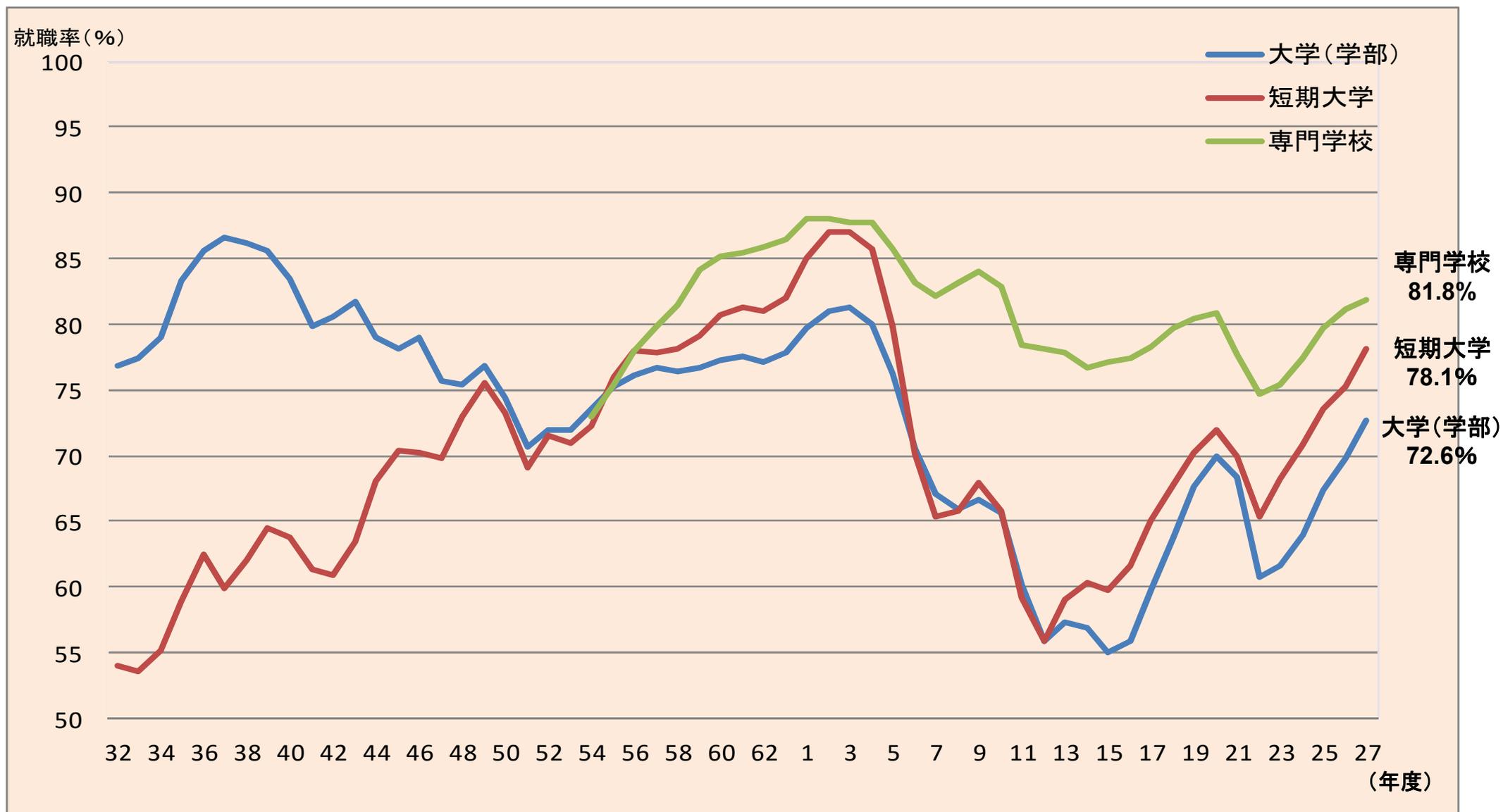
分野	卒業者数	うち就職者数		うち進学者数					
		就職者	一時的	大学	短期大学	高等専門学校	専門学校	大学院	その他
工業関係	32,042	25,669(80.1%)	536(1.7%)	764(2.4%)	38(0.1%)	16(0.0%)	2,583(8.1%)	40(0.1%)	180(0.6%)
農業課程	883	648(73.4%)	26(2.9%)	85(9.6%)	0(0.0%)	5(0.6%)	31(3.5%)	3(0.3%)	2(0.2%)
医療関係	57,447	49,297(85.8%)	1,442(2.5%)	562(1.0%)	28(0.0%)	91(0.2%)	2,286(4.0%)	11(0.0%)	252(0.4%)
衛生関係	39,803	34,270(86.1%)	1,020(2.5%)	96(0.2%)	33(0.1%)	2(0.0%)	1,346(3.4%)	2(0.0%)	376(0.9%)
教育・社会福祉関係	17,412	15,184(87.2%)	251(1.4%)	431(2.5%)	61(0.4%)	16(0.1%)	430(2.5%)	16(0.1%)	59(0.3%)
商業実務関係	32,305	24,655(76.3%)	1,037(3.2%)	1,132(3.5%)	82(0.3%)	17(0.1%)	2,334(7.2%)	41(0.1%)	469(1.5%)
服飾・家政関係	6,103	3,638(59.6%)	210(3.4%)	54(0.9%)	21(0.3%)	6(0.1%)	1,065(17.5%)	1(0.0%)	108(1.8%)
文化・教養関係	71,875	29,911(41.6%)	2,417(3.4%)	23,336(32.5%)	235(0.3%)	54(0.1%)	3,787(5.3%)	237(0.3%)	2,761(3.8%)

「就職者」は、給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就いている者をいう。自家、自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は除く。

「一時的」は、一時的な職に就いた者として、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう。(例: アルバイト、パート等)

専門学校における卒業生に占める就職者の割合の推移

下記の数値は、各学校段階の卒業生のうち卒業後すぐに就職した者の割合を示す。



※就職率の算定に用いた就職者数には、一時的な職に就いた者は含まない。

■専門学校進学者は「就職に有利」「専門分野を深く学べる」「資格取得」「卒業後に活躍できる」を重視

➤学校種を問わず、1位は「学びたい学部・学科・コースがあること」だが、
2位は大学「校風や雰囲気が良い」、短大「資格取得に有利」に対し、専門学校は「就職に有利」「専門分野が深く学べる」

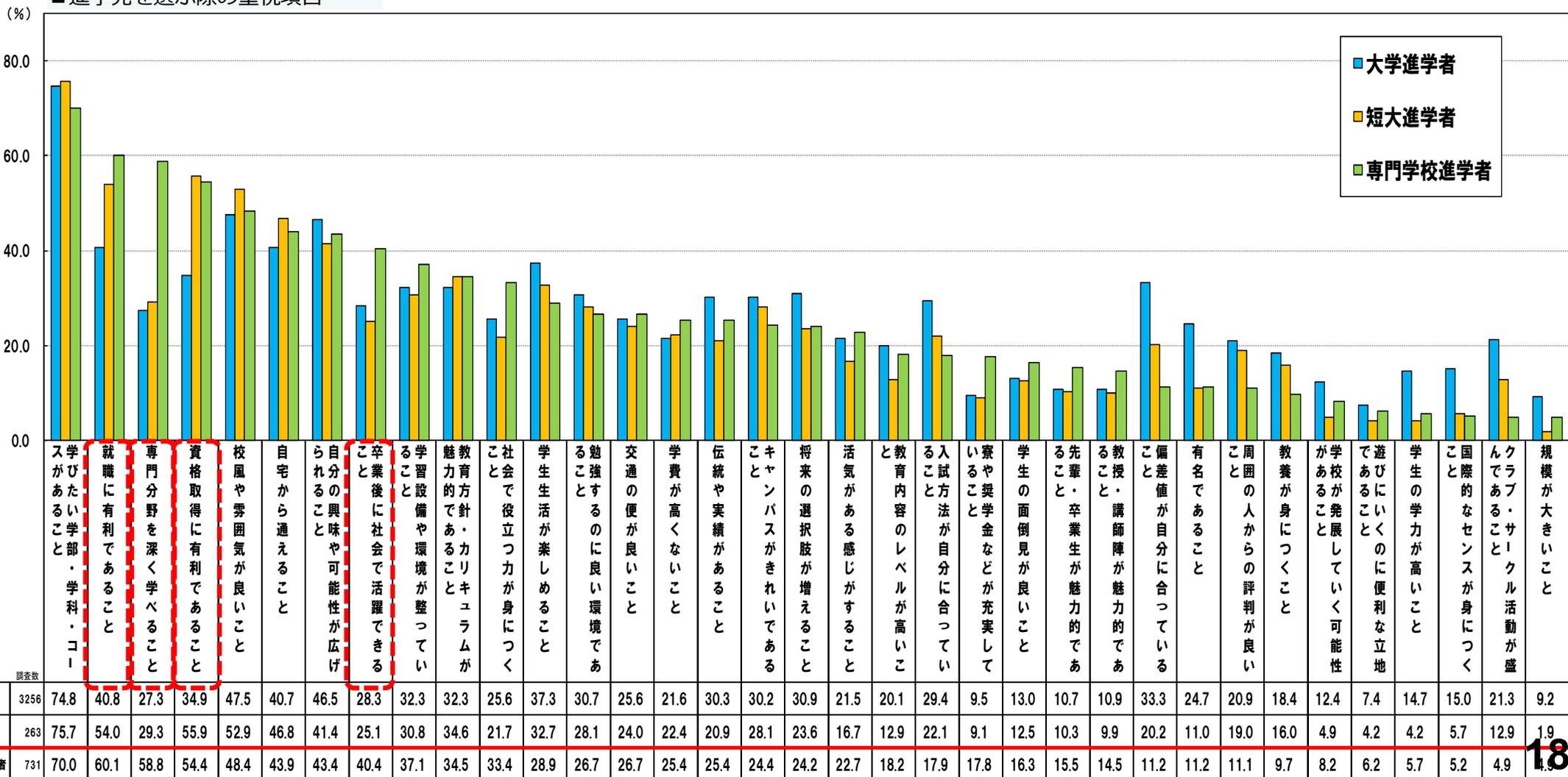
➤専門学校>大学

- ①「専門分野を深く学べる」(+31.5pt) ②「資格取得に有利」(+19.5pt) ③「就職に有利」(+19.3pt)

➤専門学校>短大

- ①「専門分野を深く学べる」(+29.5pt) ②「卒業後に社会で活躍できる」(+15.3pt) ③「社会で役立つ力が身に付く」(+11.7pt)

■進学先を選ぶ際の重視項目



大学

「図書館・IT環境の充実」
+
「先生・友人などとの出会い」

短大

「資格取得・実践的な授業」
+
「就職サポート」

専門学校

「資格取得・
実践的な授業・実習」
+
「先生との距離の近さ」

	大学卒業生	短期大学卒業生	専門学校卒業生
1位	専門的な知識が身につく授業が多い(62.0%)	目指す資格が取得できる(69.9%)	専門的な知識が身につく授業が多い(73.5%)
2位	図書館が充実している(59.2%)	専門的な知識が身につく授業が多い(65.1%)	目指す資格が取得できる(70.1%)
3位	幅広い知識・教養が身につけられる授業が多い(57.0%)	幅広い知識・教養が身につけられる授業が多い(62.7%)	将来の職業に役立つ知識・技術を身につけられる授業が多い(68.7%)
4位	パソコン・インターネット等の情報設備が充実している(56.9%)	将来の職業に役立つ知識・技術を身につけられる授業が多い(60.2%)	先生と生徒の距離が近い(67.0%)
5位	優れた先生に出会える(56.0%)	就職活動に対するサポート制度が充実している(53.0%)	幅広い知識・教養が身につけられる授業が多い(64.4%)
6位	たくさんの先輩・後輩・友人と出会える(51.6%)	パソコン・インターネット等の情報設備が充実している、図書館が充実している、教育方針や校風に魅力がある(51.8%)	実習が充実している(59.8%)

■短期大学・専門学校卒業者は、「専門分野の知識・技術の理解・習得」にとどまらず、実際にそれらを「活かせる力」を取得できたと感じている。

→専門学校卒業者は「専門分野の知識・技術の習得・理解」「実際に活かす力」両方が最も高い

	大学卒業生	短期大学卒業生	専門学校卒業生
1位	専門分野の知識・技術を理解・習得する力(41.0%)	専門分野の知識・技術を理解・習得する力(34.9%)	専門分野の知識・技術を理解・習得する力(58.2%)
2位	物事をさまざまな視点から考える力(38.0%)	専門分野の知識・技術を実際に活かせる力(30.1%)	専門分野の知識・技術を実際に活かせる力(44.2%)
3位	物事を論理的に考える力(38.0%)	物事に進んで取り組む力(27.7%)	物事をさまざまな視点から考える力(26.8%)
4位	物事に進んで取り組む力(28.9%)	自分の意見をわかりやすく伝える力(22.9%)	物事に進んで取り組む力(26.8%)
5位	エクセルやパワーポイントなどのツールを使いこなす力(25.1%)	物事をさまざまな視点から考える力(21.7%)	自分の意見をわかりやすく伝える力(26.0%)

2. 人材養成関係

①地域の人づくり・実践的な産学連携教育

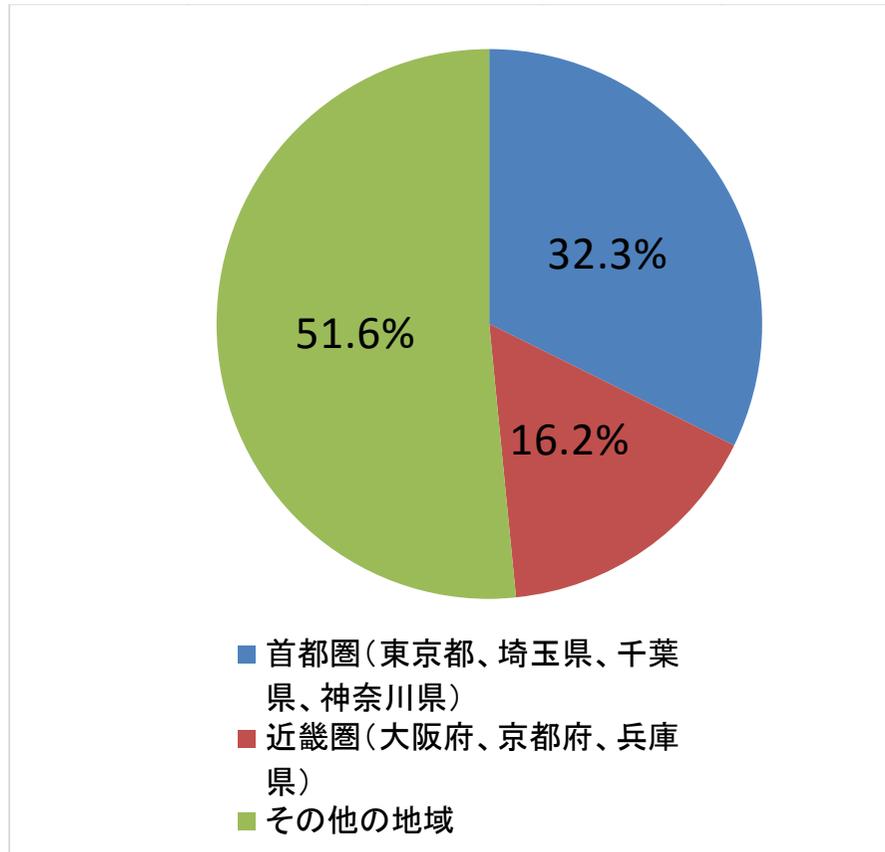
②社会人受入れ(社会人学び直し施策)

③グローバル化(留学生施策)

全国の専門学校生・大学生のうち首都圏・近畿圏に在学する者の割合

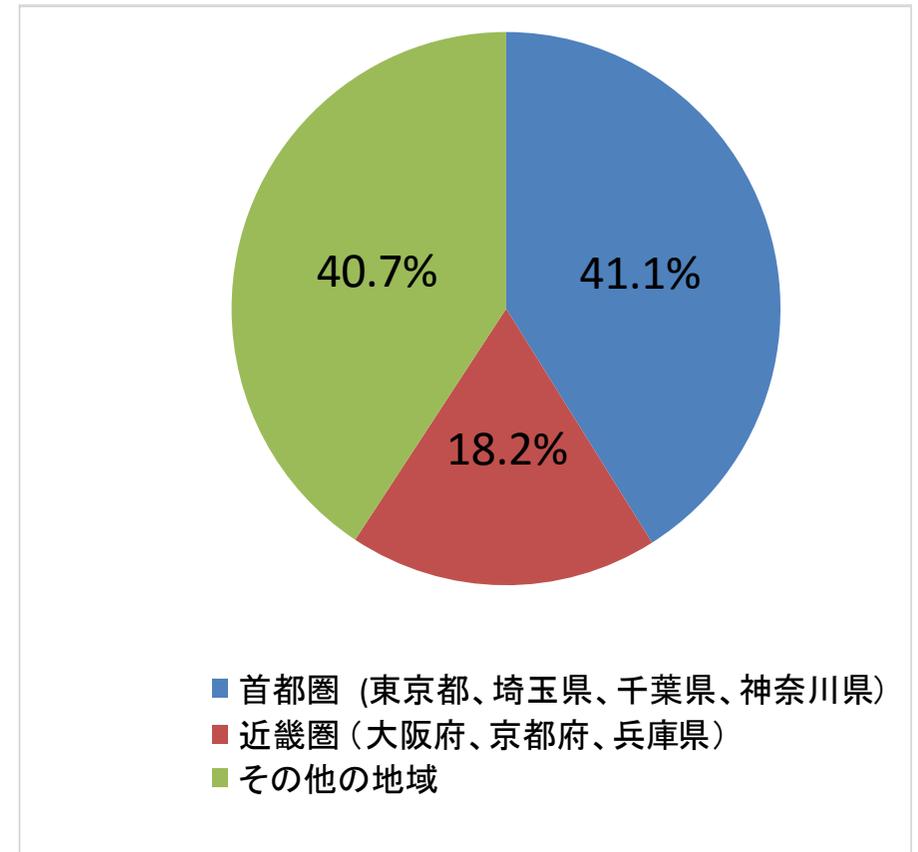
専門学校は、大学に比較して、なお地方の教育資源としての性格をより強く残している。

専門学校



n=588,183(人)

大学

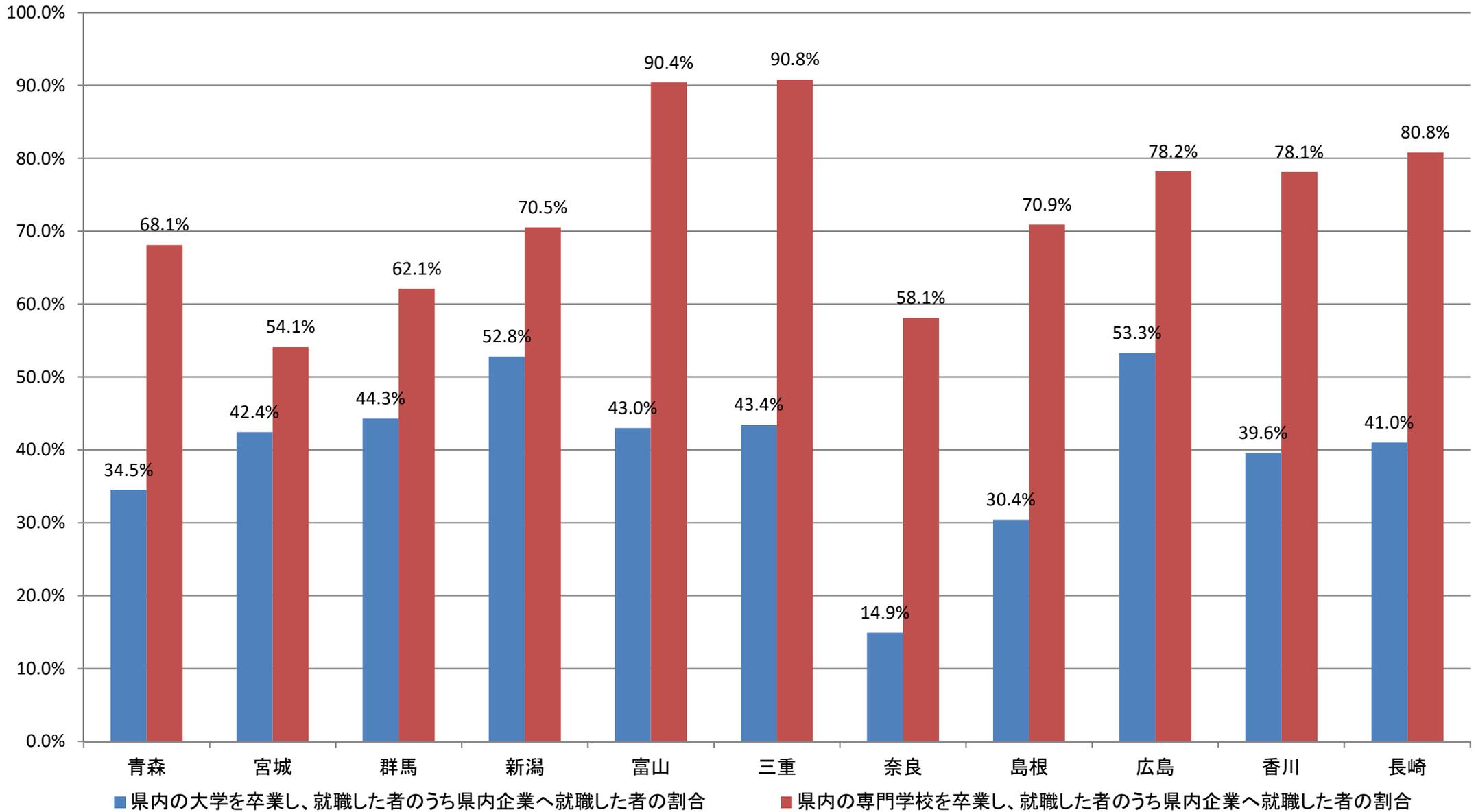


n=2,556,062(人)

出典:平成27年度学校基本統計

専門学校・大学卒業者における地元就職の状況

専門学校の卒業者は、大学と比べて地元就職する割合が高い。



【趣旨・目的】

柔軟な制度的特性を生かしながら産業構造の変化や各地域のニーズ等に対応した実践的な職業教育を行う専修学校の人材養成機能を充実・強化し、地域産業の発展を支える中核的な人材養成機関としての専修学校の役割の充実を図るため、社会人向けの教育プログラムや特色ある教育カリキュラムの開発、効果的な産学連携教育の実施のためのガイドラインの作成、分野に応じた中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築等を進める。

教育機関

メニュー1：教育プログラム等の開発

ターゲット①

- 社会人の学び直しの推進(学びやすい教育プログラムの開発・実証)
⇒eラーニングの積極的活用等による学び直し講座の開発等
⇒地域版学び直し教育プログラムの開発・実証

ターゲット②

- 高等専修学校の教育カリキュラムの特色化
⇒特色ある教育推進のための教育カリキュラム等の開発・実証

メニュー2：産学連携手法の開発

ターゲット③

- 産学連携による効果的な職業教育の実践
⇒学習と実践を組み合わせる教育システムの構築(専修学校版デュアル教育の手法開発)

メニュー3：産学連携体制の整備

ターゲット④

- 自立的・機動的な産学連携体制の構築
⇒人材育成協議会の設置

産業界

産学官の連携強化による実践的な教育の推進

行政機関

メニュー1 教育プログラム等の開発

【趣旨】

実践的な職業教育を行う専修学校等の学び直し機能の向上に向け、**学び直し講座の開設促進や、社会人が学びやすい教育プログラムの開発**を行う。また、高等専修学校（専修学校高等課程）等における**特色ある教育を推進するためのカリキュラムの開発**を行う。

取組実施分野の例

産学官協働による教育プログラムの開発



（事業の概要）

eラーニングの積極活用等による学び直し講座の開設等

専修学校を活用した社会人の学び直しを積極的に推進するため、専修学校において、eラーニングを積極的に活用したカリキュラム編成による学び直し講座の開設など、社会人の学び直しを推進するための方策について調査研究を実施する。【新規メニュー/委託事業】

地域版学び直し教育プログラムの開発・実証

地域や業界団体・企業等の人材ニーズが高い分野における実践的な知識・技術・技能を修得するため、専修学校等において、地元企業や業界団体等のニーズを踏まえた「オーダーメイド型教育プログラム」の開発・実証等を行う。 ※「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業の継続メニュー

特色ある教育推進のための教育カリキュラム等の開発・実証

高等専修学校等において、後期中等教育段階から高等教育や就業への継続性のある教育カリキュラムや、特別に配慮が必要な生徒等の特性を踏まえた支援体制・教育手法（教育カリキュラムや就業支援等）の開発・実証を行う。

※「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業の継続メニュー